

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 そせいグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4565 URL <http://www.osei.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO

(氏名) 田村 真一

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役員副社長

(氏名) 前川 裕貴

TEL 03-5210-3290

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	64	—	△1,064	—	△1,045	—	△939	—
20年3月期第1四半期	21	△94.3	△1,490	—	△1,478	—	△1,389	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△7,970.83	—
20年3月期第1四半期	△11,826.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	15,920	14,865	14,865	14,865	91.7	123,869.52
20年3月期	17,403	15,782	15,782	15,782	89.4	132,002.67

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,603百万円 20年3月期 15,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	190	△73.2	△3,180	—	△3,180	—	△3,180	—	△26,973.61

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 117,893株 20年3月期 117,893株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 117,893株 20年3月期第1四半期 117,638株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、日本及び英国の子会社（日本：株式会社そせい、英国：Sosei R&D Ltd.）を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しております。

収益面では、当社グループは安定した収益が期待できる上市品を現時点では有していないため、当面は、開発の進展に応じて当社グループに支払われるライセンスアウト先からのマイルストーン収入（NVA237/QVA149、AD923）、当社グループの開発品を新規に導出（販売提携を含む）した場合には見込まれる契約一時金及びマイルストーン、並びに緊急避妊薬（NorLevo[®]）のサンド社（オーストラリア）への販売収入等に依存する格好となる見込みです。

ノバルティス社に導出したNVA237/QVA149のマイルストーン総額は187.5百万ドル（約200億円）ですが、当社グループは上市までに約100億円、上市後の販売マイルストーンとして約100億円、加えてノバルティス社の売上高の一部をロイヤリティとして受領できる契約となっております。

ムンディファーマ社に導出したAD923につきましては、マイルストーン17.5百万ポンド（約37億円）と、ムンディファーマ社の売上高の一部をロイヤリティとして受領できる契約となっております。

しかしながら、AD923における欧州の第 相臨床試験の一時中断に伴い、当社グループが極力開発費負担をしない形でアウトライセンスする方針に変更したため、契約内容の見直し等により上記金額が変動或いは既に受領済の契約一時金、マイルストーンの一部を払い戻す可能性があります。

当第1四半期連結会計期間の営業収益といたしましては、導出先からのマイルストーン収入、並びにその他の開発品の新規導出（販売提携を含む）に伴う契約一時金収入はなく、NorLevo[®]（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）への販売収入（63百万円）等を計上しております。

営業費用といたしましては、医薬品の研究開発費、Sosei R&D Ltd.買収に伴い発生したのれんの償却額（償却期間は平成17年8月より平成27年8月までの10年、年間償却額は約16億円）を計上しております。

当社グループでは企業価値の一層の増大を図るべく、従来年間40億円程度の資金を研究開発費に継続して投資してまいりましたが、当社グループの現時点における財務状況、資金調達環境の悪化、AD923の欧州における第 相臨床試験を一時中断せざるを得ない状況に陥ったこと等から、当該方針を改め、当面はリスクを抑制して将来の事態好転に備えた事業運営を行っていくことを平成20年5月に公表いたしました。この方針に基づき、研究開発費を大幅に削減すると共に、Sosei R&D Ltd.を対象として大幅な人員削減、現サイトの閉鎖移転を実施し、グループを挙げて経費削減に取り組むことで、販売費及び一般管理費の低減を進めております。

なお、Sosei R&D Ltd.のリストラクチャリング関連費用（537百万円）は、前連結会計年度（平成20年3月期）に事業再編損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高64百万円（前年同期比204.7%増）、営業損失1,064百万円（前年同期営業損失1,490百万円）、経常損失1,045百万円（前年同期経常損失1,478百万円）、四半期純損失は939百万円（前年同期四半期純損失1,389百万円）となりました。

販売費及び一般管理費の総額は1,070百万円（前年同期比28.3%減）であり、そのうち研究開発費は337百万円（前年同期比49.9%減）、のれん償却額は397百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円減少し15,920百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少し4,385百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べ399百万円減少し11,534百万円となりました。これは主にSosei R&D Ltd.買収に伴い発生したのれんが、償却により397百万円減少したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末ののれんの残高は11,381百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ566百万円減少し1,055百万円となりました。株主資本は前連結会計年度末に比べ939百万円減少し13,885百万円となりました。これは主に、四半期純損失計上によるものであります。

以上より、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し91.7%となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少し、3,770百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円（前年同期比47百万円減）のマイナスとなりました。主たる理由は、税引前四半期純損失1,046百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0.04百万円（前年同期比6百万円減）のマイナスとなりました。
財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありませんでした。（前年同期比28百万円減）

3．連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年5月14日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。当社は今後も業績予想の見直しを随時行っていくと共に、開示ルールに従いタイムリーに公表していく所存であります。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770,313	4,907,939
売掛金	65,457	68,048
その他	549,761	493,513
流動資産合計	4,385,532	5,469,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,649	76,828
工具、器具及び備品	31,305	35,071
有形固定資産合計	109,954	111,900
無形固定資産		
のれん	11,381,373	11,778,398
その他	5,622	6,332
無形固定資産合計	11,386,996	11,784,731
投資その他の資産		
その他	37,735	37,691
投資その他の資産合計	37,735	37,691
固定資産合計	11,534,686	11,934,323
資産合計	15,920,218	17,403,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,501	57,802
未払金	352,736	405,862
未払費用	619,167	1,108,933
未払法人税等	1,470	4,606
その他	21,300	44,219
流動負債合計	1,055,175	1,621,424
負債合計	1,055,175	1,621,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,965,805	16,965,805
資本剰余金	18,907,795	18,907,795
利益剰余金	21,987,737	21,048,032
株主資本合計	13,885,862	14,825,567
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	717,486	736,622
評価・換算差額等合計	717,486	736,622
新株予約権	261,694	220,210
純資産合計	14,865,043	15,782,400
負債純資産合計	15,920,218	17,403,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	64,638
売上原価	58,861
売上総利益	5,777
販売費及び一般管理費	1,070,254
営業損失()	1,064,477
営業外収益	
受取利息	2,751
為替差益	14,329
雑収入	1,587
営業外収益合計	18,669
営業外費用	
雑損失	90
営業外費用合計	90
経常損失()	1,045,898
特別損失	
固定資産売却損	612
特別損失合計	612
税金等調整前四半期純損失()	1,046,510
法人税、住民税及び事業税	106,805
法人税等合計	106,805
四半期純損失()	939,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,046,510
減価償却費	7,658
のれん償却額	397,024
株式報酬費用	41,484
賞与引当金の増減額(は減少)	15,345
売上債権の増減額(は増加)	5,790
前払費用の増減額(は増加)	12,254
未収入金の増減額(は増加)	30,763
立替金の増減額(は増加)	18,125
未収付加価値税増減額(は増加)	8,799
未払金の増減額(は減少)	101,875
未払費用の増減額(は減少)	522,649
預り金の増減額(は減少)	8,294
その他	201
小計	1,215,081
利息及び配当金の受取額	2,751
法人税等の還付額	47,162
法人税等の支払額	832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	467
有形固定資産の売却による収入	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137,626
現金及び現金同等物の期首残高	4,907,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,770,313

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

<p>当第 1 四半期連結会計期間 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）</p>
<p>当社グループは、第11期（平成13年3月期）に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業（Sosei R&D Ltd.）の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。当社グループも創業以来継続的に営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 3,949百万円、当第 1 四半期連結会計期間においても 1,165百万円とマイナスの状況となっております。</p> <p>一方で当社グループは現時点において安定的な収益源を有していないこと、平成19年12月に資金調達を目的として新株予約権（行使による最大調達金額は約50億円）を発行したものの、行使の可能性は株価に依存していること等の状況を鑑みると、年間約40億円程度の研究開発投資を継続するという当社グループの従来の方針を継続する場合、現金及び預金残高は十分ではなく、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、従来の方針を抜本的に見直し、営業キャッシュ・フローの改善を図っております。</p> <p>見直し後の経営計画の主な骨子は以下のとおりであります。</p> <p>開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに、医薬候補品の探索（創薬）への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。</p> <p>開発後期段階であっても、多額の研究開発費を必要とする開発品 A D 9 2 3（適応：癌性突出痛）については、アウトライセンス（癌性突出痛以外の適応及び器具の別用途も含む）、若しくは売却（当社グループが極力開発費を負担しない契約形態を想定）を検討する。</p> <p>リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。</p> <p>NVA 2 3 7/QVA 1 4 9 及び A D 9 2 3 を除く開発品のうち、Sosei R&D Ltd. で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でアウトライセンス若しくは売却を検討する（但し、いずれの場合にもアジアの権利は留保する方針）。</p> <p>インライセンスに関しては、当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発候補品確保の検討も継続的に行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。</p>	<p>当社グループは、第11期（平成13年3月期）に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業（Sosei R&D Ltd.）の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。当社グループも創業以来継続的に営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 4,181百万円の減少、当連結会計年度3,949百万円の減少と、マイナスの状況となっております。</p> <p>一方で当社グループは現時点において安定的な収益源を有していないこと、平成19年12月に資金調達を目的として新株予約権（行使による最大調達金額は約50億円）を発行したものの、行使の可能性は株価に依存していること等の状況を鑑みると、今後数年間に亘って年間約40億円程度の研究開発投資を継続するという当社グループの従来の方針を継続する場合、当連結会計年度末における現金及び預金残高は十分ではなく、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、従来の方針を抜本的に見直し、平成20年4月以降における営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>今後の経営計画の主な骨子は以下のとおりであります。</p> <p>開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに、医薬候補品の探索（創薬）への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。</p> <p>開発後期段階であっても、多額の研究開発費を必要とする開発品 A D 9 2 3（適応：癌性突出痛）については、アウトライセンス（癌性突出痛以外の適応及び器具の別用途も含む）、若しくは売却（当社グループが極力開発費を負担しない契約形態を想定）を検討する。</p> <p>リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。</p> <p>NVA 2 3 7/QVA 1 4 9 及び A D 9 2 3 を除く開発品のうち、Sosei R&D Ltd. で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でアウトライセンス若しくは売却を検討する（但し、いずれの場合にもアジアの権利は留保する方針）。</p> <p>インライセンスに関しては、当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発候補品確保の検討も継続的に行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。</p>

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>厳しい状況ではありますが、将来の芽を育て、かつ投資リターン効率を上げる為に、海外の権利の一部も確保するという戦略も検討しております。</p> <p>また、上記経営戦略の見直しに併せて、主に Sosei R&D Ltd. を対象として大幅な人員削減、現サイトの閉鎖移転を実施し、グループをあげて経費削減に取り組み、支出を抑制しております。これらの施策により、今後仮に売上高が無くても 2 年以上の必要資金を賄う体制にいたします。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>厳しい状況ではありますが、将来の芽を育て、かつ投資リターン効率を上げる為に、海外の権利の一部も確保するという戦略も検討していきます。</p> <p>また、上記経営戦略の見直しに併せて、主に Sosei R&D Ltd. を対象として大幅な人員削減、現サイトの閉鎖移転を実施し、グループをあげて経費削減に取り組み、支出を抑制しております。これらの施策により、今後仮に売上高が無くても 2 年以上の必要資金を賄う体制にいたします。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) セグメント情報

a . 事業の種類別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b . 所在地別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,638	-	-	64,638		64,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,567	1,984	4,551	4,551	-
計	64,638	2,567	1,984	69,190	4,551	64,638
営業利益 (又は営業損失 ())	322,740	742,161	453	1,064,448	28	1,064,477

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

c . 海外売上高

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

	オセアニア	計
海外売上高 (千円)	63,846	63,846
連結売上高 (千円)	-	64,638
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	98.8	98.8

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

オセアニア.....オーストラリア

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	21,213
売上原価	20,336
売上総利益	877
販売費及び一般管理費	1,491,787
営業損失()	1,490,909
営業外収益	34,192
1. 受取利息	34,029
2. その他	162
営業外費用	21,403
1. 株式交付費	606
2. 為替差損	20,797
経常損失()	1,478,121
VI 特別損失	1,573
関係会社出資金売却損	1,573
税金等調整前第1四半期(当期)純損失()	1,479,694
法人税、住民税及び事業税	90,682
第1四半期(当期)純損失()	1,389,012

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期(当期) 純損失	1,479,694
減価償却費	10,377
のれん償却額	401,896
株式報酬費用	17,252
株式交付費	606
関係会社出資金売却損	1,573
売上債権の増減額	16,354
未収入金の増減額	69,186
仕入債務の増減額	49,870
未払金の増減額	177,440
未払費用の増減額	59,952
未払法人税等の増減額	2,037
その他	119,406
小計	1,150,572
利息の受取額	34,029
法人税等の支払額	1,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,616
関係会社出資金売却による収入	12,606
その他	3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	28,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,373
現金及び現金同等物の増減額	928,333
現金及び現金同等物の期首残高	8,955,202
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	8,026,869

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	793	20,420	-	21,213	-	21,213
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	10,356	10,356	10,356	-
計	793	20,420	10,356	31,569	10,356	21,213
営業費用	224,245	1,289,035	9,405	1,522,686	10,563	1,512,123
営業利益（又は営業損失）	223,452	1,268,615	950	1,491,116	207	1,490,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	欧州	計
海外売上高（千円）	20,420	20,420
連結売上高（千円）	-	21,213
連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	96.3	96.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。